

# 地域金融機関 ITコーディネータの活動

## ～地域の伴走支援者として～

架け橋では以前より、金融機関で外部専門家として活躍するITコーディネータの皆さまの事例を広く紹介しておりましたが、近年は金融機関職員の方が自ら資格取得をし、顧客の経営課題解決の支援やDX推進支援をする事例が増えています。過去の架け橋でも何度か事例を紹介させていただきましたが、企業のDX化の波が大きくなるにつれ、金融機関職員の方の資格取得者も右肩上がりが増えていきます。

2024年3月27日に経済産業省より発表された「DX支援ガイダンス」の中でも、地域金融機関が支援機関となり、中小企業のDX支援に取り組むよう提言されています。

中小企業の身近な相談先といえば真っ先に名前が挙がる一つが地域の金融機関だと思います。その金融機関が自ら顧客の経営課題の解決を支援するなら、お客様も非常に頼もしく思われるのではないのでしょうか。

今回は近年特に資格取得者が増えている4行（常陽銀行様、山梨中央銀行様、八十二銀行様、沖縄銀行様）取材させていただきました。

取材の中で、お客さまの課題解決のためにITC資格を最大限に活用し、顧客への伴走支援を行うといった新しい地域金融機関のかたちが見えてきました。

今後、DX支援の需要が更に大きくなるにつれ、金融機関だけでなくあらゆる支援機関に効果的にITコーディネータ資格をご活用いただくためにも、各支援機関の皆さま、ITコーディネータの皆さまをはじめ、多くの皆さまのご参考にしていただければ幸いです。

ITコーディネータ協会 広報室 中村 路子

## 1

支店のITコーディネータとも連携し効果的なコンサルを

常陽銀行  
(茨城県水戸市)

## 2

まずはシステム部門の銀行員がITコーディネータの資格を取得

山梨中央銀行  
(山梨県甲府市)

## 3

営業店行員の実践的ITリテラシー向上を図りたい

八十二銀行  
(長野県長野市)

## 4

ITコーディネータのノウハウを銀行内部にも、お客さまにも発信していきたい

沖縄銀行  
(沖縄県那覇市)



# 1

## —常陽銀行(茨城県水戸市)—

### 支店のITコーディネータとも連携し効果的なコンサルを

#### ITコーディネータ協会と 2020年2月に業務提携

株式会社常陽銀行は、茨城県水戸市に本店を置き、茨城県とその周辺地域を中心に国内182店舗、海外4事業所を展開する地方銀行。1935年に水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、現在の株式会社常陽銀行を設立。常陽銀行は、2016年10月1日付で、足利銀行を傘下とする足利ホールディングスとの株式交換によりめぶきフィナンシャルグループを発足した。

新グループは「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を目指す姿(戦略目標)とし、両行が培ってきた顧客、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指している。預金残高は10兆6,195億円、貸出金残高は7兆3,028億円(2024年3月31日現在)。

常陽銀行ではITコーディネータ協会と2020年2月に業務提携し、行員にITコーディネータの資格取得を積極的に推奨。取得のための受験料、ケース研修の費用も銀行が負担している。同行では現在、30名を超すITコーディネータの資格者が在籍している。

#### 銀行員は会社の決算書を見られるのが大きな強み

行員にITコーディネータの資格取得を推奨するようになったきっかけについて、コンサルティング営業部リサーチ&コンサルティンググループの中田次長は「中期経営計画の中でIT人材の育成が掲げられていて、知識の習得という部分では色々やっているのですが、実践の面はやはりフォローするものがないので、ITコーディネータのケース研修が有用ではないかと考えました」と語る。

このコンサルティング営業部は「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」ならびに組織力強化の一環として、2020年6月に発足した部署。支店から上がった顧客の課題に対してコンサルティングを行っていて、

ここには10名を超えるITコーディネータが在籍している。コンサルティング営業部は4つのグループで構成されており、その中にIT・デジタル化を推進するチーム「リサーチ&コンサルティンググループ」がある。

このグループに所属する主任調査役の川村淳氏は、「業務の効率化を図るために、やはりデジタル化に関する相談の件数はかなり増えてきています。これまではお客さまにベンダーを紹介するビジネスマッチングで対応するケースが多かったのですが、ツールやベンダー紹介だけでは解決できない課題も多く、詳細な業務に入り込んだ上でのコンサルティングを必要とするような相談がますます増えていくと思います。紹介だけでなく、しっかりとしたコンサルティングをする上では、ITコーディネータの資格はよくマッチしていると思います」とコンサルティング業務でのITコーディネータ資格の有用性を語る。

また、行員がIT・デジタル化の推進のコンサルタントを行うことについては、同グループ調査役の山崎健氏は「銀行員は会社の決算書を見られるのが大きな強みです。しかも、長



ITコーディネータ  
コンサルティング営業部  
リサーチ&コンサルティンググループ  
次長 中田 智久氏



ITコーディネータ  
コンサルティング営業部  
リサーチ&コンサルティンググループ  
主任調査役 川村 淳氏



ITコーディネータ  
コンサルティング営業部  
リサーチ&コンサルティンググループ  
調査役 山崎 健氏

いお付き合いをしているお客さまだと、今までのお取引の中でどのようなことがあったかなど、お客さまとの関係性が見えてくるというのは、スポットで対応するコンサルタントではなかなか分からないことです。お客さまからしても決算書を見せている関係ですから、隠すものがない。だから頼みやすいというようなことも言っていたことがあります。銀行に対しては相当情報開示をいただいているので、上流の経営的な課題に対するサポートもしやすくなります」と言う。

さらに、中田次長は行員がITコーディネータの資格を取得するメリットとして、「ITに限らない考え方が身に付くと思っています。ケース研修で学ぶお客さまとの接し方は、考え方がとてもうまく整理されています。銀行員だとあのように整理して考える場がなかなかないので、そのケース研修を受けることによって、営業に関わる考え方の整理ができるようになります」と語る。

### デジタル化推進を通じて 地域のお客さまの役に立ちたい

ITコーディネータの資格はこのコンサルティング営業部だけでなく、他の部署でも取得者が増えている。

小名浜支店で営業を担当している係長の久保田政博氏もそのひとり。

「法人の営業で融資の提案をしているのですが、やはりお客さまからシス

テムの相談をされることが増えてきました。当行でもIT商材を取り扱う機会があり、自信を持ってご提案したいという思いと、ITコンサルティングというのがまだ分からない状態だったので、そこをしっかりと身に付けるという理由で、ITコーディネータの資格を取得しました」

取引先へITシステム等の提案をしても、これまでは軽くあしらわれることもあったが、資格取得後は、ITシステム導入の際の相談相手としてきちんと話ができるようになったことも大きな変化だと久保田氏は言う。

さらに、久保田氏の上司である支店長の水野将樹氏も、先日ITコーディネータ試験に合格し、現在、ケース研修に挑戦中だ。

「企業のデジタル化推進を通じて、お客さまの持続的な発展に資する提案を行っていくことが、地方銀行の重要な役割の1つであると現場の支店長として捉えています。その中で、地域のお客さまの役に立ち、結果として当行のプレゼンス、企業価値向上にもつながるような活動を目指しています。ITコーディネータ資格を取得することで、今後、このような動きをより加速させていきたいと考えています」と、水野氏はITコーディネータ資格取得に挑む理由を語る。

さらに水野氏は「昨夜もケース研修の課題に取り組みました。問題解決の手法としてこんなやり方もあるのかと、日々新たな気づきを得ています。

それだけでも知見が広がると思えずし、自分の引き出しをもう一つ増やすためにも、ITコーディネータ資格は必ず取得したいと思っています」と熱く語る。

### 現場にいる行員が一番よく お客さまのことを知っている

この動きはコンサルティング営業部でも歓迎している。

「やはり、現場にいる行員が一番よくお客さまのことを知っていますし、新たな困りごとが起こっても掘り出しやすいのです。最初は支店のほうで話をさせていただいて、ある程度整理をしてくださるのですが、それをITコーディネータのような資格を持った行員が対応することで、とても連携がしやすくなると思います。そして、そこから深掘りして実際のコンサルティングに入るというケースと、もう1つは担当のほうでお客さまからお話を聞いた上で、もうちょっと具体的なソリューションを提案するというような形に流れるケースがあります。ですから、その見極めができるというのが、支店でITコーディネータのような資格を持った人たちが在籍することの大きな利点だと思います」と、コンサルティング営業部の活動にも良い効果をもたらすことを期待していると中田氏は言う。また久保田氏のような行員を増やしていくことは、人材育成の面でも重要だと指摘する。

「コンサルティング営業部が発足した当初は、本部で自前で手作業でいろいろやってきましたが、それだけでは限界があるので、現場との連携というのはとても重要だと考えています」と中田氏は強調する。



小名浜支店  
支店長 水野将樹氏



ITコーディネータ  
小名浜支店 営業係  
係長 久保田政博氏

#### 企業概要

株式会社常陽銀行

本店所在地：茨城県水戸市南町2丁目5番5号

金融機関コード：0130

<https://www.joyobank.co.jp/>

## 地域金融機関ITコーディネータの活動 ～地域の伴走支援者として～

### 2

### ー山梨中央銀行(山梨県甲府市)ー

#### まずはシステム部門の銀行員がITコーディネータの資格を取得

##### 10名のITコーディネータが在籍 今年度中にさらに4名が

株式会社山梨中央銀行は、山梨県甲府市に本店を置く同県唯一の地方銀行である。店舗は東京都や神奈川県にも展開していて、本支店・出張所の数は92店。預金残高は3兆6,417億円、貸出金残高は2兆5,203億円となっている(いずれも2024年3月31日現在)。創立は1941年。

同行では長期ビジョンとして「Value Creation Bank」を掲げ、「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」「株主の皆さまに満足を」を実現し、あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループを目指している。

また、DXにも積極的に取り組んでおり、顧客へのDX支援やイノベーションによる事業強化のほか、ITを活用した営業店事務ゼロの推進、データドリブン経営の実現に向けてさまざま

まな施策を展開している。

山梨中央銀行には、ITコーディネータの資格を有する行員が、現在10名在籍している。今年度はさらに4名増える予定だ。

銀行からITコーディネータ試験の受験料やケース研修の費用が補助されるようになったのは2019年のこと。翌年2020年には、5名のITコーディネータが誕生した。

同行がITコーディネータの資格取得を推奨したのは、銀行全体でICTコンサルティングの取り組みを強化しようという動きが背景にある。

山梨中央銀行には「システム統括部」という部署があり、システム企画課、システム開発課、システム運用課の3課を有している。このシステム統括部の行員が、まずはITコーディネータの試験に挑戦した。他の銀行ではITコーディネータの資格に挑戦するのは、コンサルティング関連や営業の部署が多いが、山梨中央銀行は少し異なっている。

##### ITの知見を活かして 直接支援していきたい

ITコーディネータの試験を受けようと思った理由を、システム統括部の行員に聞いてみた。

「私の場合は地域のIT企業に1年間ほど出向したことがありました。実際に企業に入ってみて感じたことは、業界のことを理解することの大切さでした。そういった理解をした上で、お客さまの支援に活かしていくことが重要だと考えるようになりました。スキルの拡大ということもありますが、いずれはそういったITの知見を活かして、お客さまを直接ご支援することにも携わってきたいという思いがあり、ITコーディネータの試験に挑戦しました」(システム統括部システム開発課の松下洋介氏)

「システム統括部にいると、なかなかお客さまを訪問する機会がありません。ITコーディネータという形で地場のお客さまのところへ行って話を聞



ITコーディネータ  
システム統括部 システム開発課  
課長代理 松下洋介氏



ITコーディネータ  
システム統括部 システム企画課  
課長代理 橋田 祐氏



ITコーディネータ  
システム統括部 システム企画課  
主任調査役 古屋貴史氏

いて、それを銀行としてシステムを開発するだけではなくて、何かお手伝いできないかということも含めて興味があったというか、やってみたいなという想いがあり試験に挑戦しました。将来的には山梨中央銀行が内製したシステムを県内の中小企業のお客さまにご提案できるようにできれば最高です」(システム統括部システム企画課の橘田祐氏)

一方で、山梨中央銀行ではICTコンサルティングの取り組みを積極的に行うために、人員を増やすなど「コンサルティング営業部」も強化を図っている。

このコンサルティング営業部のほうは、基本として支店から上がってくる顧客の悩みや課題に対応し、支店の行員と一緒に顧客のもとを訪問してさらに課題を掘り下げていくというコンサルを行っている。ITの課題については、行内のITコーディネータも同行するケースもある。

「お客さまが抱えている問題を、我々のような地域の金融機関が最初に拾ってきて、そこから課題解決をするという方法でコンサルを行っています。当然、コンサルだけではなくて、例えばビジネスマッチングみたいな形で紹介したりするケースもありますが、いずれにしても我々が企業にとっ



コンサルティング営業部  
コンサルティング営業室  
主任調査役 野々川輝一氏

て一番近い存在としてあるべきであり、支えていくことが地域の金融機関としての義務だと考えています」(コンサルティング営業部コンサルティング営業室の野々川輝一氏)

### 伴走者となり 顧客に寄り添うことが重要

その課題解決の大きな戦力として期待されているのが、行内のITコーディネータだ。「DXでも、今後いろんな場面でコンサルティングが必要になってくるケースが出てくると思います。またその相談も増えていくと考えています。その時にはITコーディネータの力というのが必ず生きてくると思います。デジタル化という流れは、間違いなく先細ることはないので」と、野々川氏は行内のITコーディネータの必要性を唱えている。

ITコーディネータとしての企業の支援については、システム統括部システム企画課の古屋貴史氏は以下のように語る。

「一番意識しているのは、私はあくまでも伴走者だということです。お客さまと打ち合わせしていると、『こんな機能があったら便利だね』という話で盛り上がり、どんどんスペックが膨れ上がってしまうケースが多いのです。システムの導入後は、やはりその会社ご自身で運用していってもらおうという姿が一番だと思っているので、それができる範囲で、あえて小さいところから始めることもお勧めするようにしています。まずはお客さまとの会話で、落としどころをしっかりと見つけることを心がけています」

また、橘田氏は「悩みごとがあったら、まずは金融機関に相談いただくというか、ぜひ山梨中央銀行に相談していただきたいと思っています。それがIT化の話など、銀行の業務に直接関係なくても、気軽に相談していただきたいです」と、顧客に寄り添っていくことが重要だと考えている。そして、さまざまな課題に対して、銀

行が一丸となって対応していきたいと語る。

### DX推進人材の育成など 力を出し切れる体制を

このように山梨中央銀行では、ITコーディネータの資格者を増やしたり、コンサルティング営業部を強化するなど、ITコンサルについては充実が図られているが、課題もいくつかある。

「やはり、マンパワーの不足が問題になっています。ITコーディネータの数は今は10名、もうすぐ14名になります。しかし、システム統括部の現業と掛け持ちになっているので、なかなか企業のDX化にきちんと取り組むことはできません。力の入れ方としては、だいたい現業8割、DX化の支援2割というのが現況で、ITコーディネータのパワーを出し切れていません。今後、DXの案件が増えていった場合に、どのような体制を取っていくかということが課題だと思っています」(野々川氏)

銀行としても顧客の企業のDX推進強化のために、「DXマネージャー」「DXプランナー」などのDX推進人材の育成にも力を入れている。

「ITコーディネータをはじめ、いろいろなIT人材が銀行内で育っていくことが重要だと思っています。コンサルティング会社やシステムベンダーは、やはり敷居が高いと思っているお客さまが多いです。銀行内でのIT人材が充実していったら、お客さまにとっては、いつもの銀行の人が来てくれるから、ちょっとITの相談してみようというような感覚になってくれるのが一番だと思っています」(橘田氏)

#### 企業概要

株式会社山梨中央銀行  
本店所在地：山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号  
金融機関コード：0142  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

## 地域金融機関ITコーディネータの活動 ～地域の伴走支援者として～

### 3

### ー八十二銀行(長野県長野市)ー

#### 営業店行員の実践的ITリテラシー向上を図りたい

##### 「はちに」の愛称の地方銀行 DX促進の支援にも注力

株式会社八十二銀行は、長野県長野市に本店を構える地方銀行。1931年に第十九銀行(本店:上田市)と六十三銀行(本店:長野市)の合併により、八十二銀行が発足。銀行名の「八十二」は、「十九」と「六十三」を足し合わせたことに由来する。地元では「はちに」の愛称で親しまれている。

本支店と出張所を併せた国内拠点は151店舗(うち長野県で131店舗)で、海外にはシンガポールと香港に支店が、上海とバンコクの駐在員事務所がある。2023年3月31日現在の預金残高は8兆1,864億円、貸出金残高は6兆1,561億円。

なお、同行は2026年1月に長野銀行と合併し、「八十二長野銀行」に改称することが発表されている。

八十二銀行は中小企業のDX促進の支援に力を入れており、2022年度に長野県と茨城県で「地域DX推進モデル策定実証事業」(地域DX促進活動支援事業)が実施されたが、長野県では長野県ITコーディネータ協議会(ITC長野)がまとめ役と伴走支援を担当し、長野県産業振興機構、長野県経営者協会、八十二銀行、長野県情報サービス振興協会が支援コミュニティを作った。支援を行った企業の1つ、「長野テクトロン株式会社」の事例は、本誌34号(2023年上期号)でも紹介されている。

##### 将来への提案ができる “バックキャスト”を

八十二銀行は現在、60名を超える

行員がITコーディネータの資格を取得している。近年、銀行員がITコーディネータの資格を取得するケースが多くなっているが、数としては同行はトップクラスである。

八十二銀行には、以前、同行のシステム開発やコンピュータ導入・利用に関するコンサルティングなどの業務を行う「八十二システム開発株式会社」という関連会社があった。同社の代表取締役社長も務めた普世芳孝氏(現ITC長野理事長)が、ITコーディネータの資格を取得したのが最初のケースになった。

一方で、八十二銀行で最初にITコーディネータの資格者が誕生したのは3年前の2021年。営業企画部が中心になり、銀行としてITコーディネータの資格取得を推奨するようになった。八十二システム開発は2023年10月に八十二銀行に吸収合併され、同社に在籍しているITコーディネータと、八十二銀行で誕生したITコーディネータを合計すると60名以上になる。八十二システム開発に

在籍していたITコーディネータは10名なので、50名以上はこの3年間に誕生したことになる。

3年前に銀行としてITコーディネータの資格取得を推奨した理由を、営業企画部商品開発推進グループの主任調査役、吉江直也氏は以下のように語る。

「DXという言葉一色になっていたときに、何をやっていけばいいのかと考えていたのですが、分からなくて普世理事長に相談したら、『DXというのは、相談を行っていく中で、しっかりと業務フローを見て、お客さまのニーズに合ったITコンサルをやっているかなくてはいけない』と言われて、自分の聞き取る力の弱さを認識したのです」

個別のソリューションを顧客に提案することが最良だと思っていたが、実は違っていた。企業がどんなフローでどんな仕事をやっているのかを見て、しっかりと話を聞くことが重要だと知ったという。

また、これまでは現場の行員は、



ITコーディネータ  
営業企画部 商品開発推進グループ  
主任調査役 吉江直也氏



ITコーディネータ  
営業企画部 商品開発推進グループ  
川口隼矢氏

顧客に対して銀行の商品を売りにいたり、融資の提案をしたりすることが多かった。さらに行員は、決算書を見て現在の課題を解決する提案をする“フォアキャスト”は得意だが、未来のビジョンを設定する“バックキャスト”はできていなかった。顧客の話を聞き業務フローを捉え、経営課題を認識し、将来への提案をするコンサルができなかったのだ。

「普世理事長に、ITコーディネータの研修は楽しくコンサルの方法を学ぶことができると言われて、ケース研修を受けることにしたのです」(吉江氏)

### ヒアリングシートの有効活用

ケース研修を始め、ITコーディネータの資格取得に関する費用は銀行が負担してくれることもあり、3年前の1回目は20名ほどが受験した。その後も順調に取得希望者が増えているという。現在は、資格を継続するための研修費も銀行が出している。

資格を取ろうと思った理由や、取って良かった点を他の行員にも聞いてみた。

「企業を支援していく中で、それまではお客さまとあまり対話せずにシステム開発をやっていたような状況だったのです。知識を身に付けていかないと、お客さまと対話がしっかりとで

きないと感じ、ITコーディネータの資格を取ってみようと思いました」(営業渉外部コンサルティング営業グループの宮坂枝里氏)

「ケース研修でやるような全体の体系的な流れみたいなものは、今まで意識してやってきませんでした。しかし、実際にコンサルをしていく中で、経営者が課題をまったくつかめていないというケースも多くありました。ITコーディネータの資格を取ってみて、今は課題の整理や業務改善の重要性に重きを置いてコンサルをするようにしています」(同グループ システムマネージャーの宮澤慎一氏)

さらに宮澤氏は、顧客と一緒にって課題を整理し、一心同体で支援をする「伴走支援」を常に心がけているという。

八十二銀行では、独自の「ヒアリングシート」を用意している。これは支店の行員などが、顧客に自社の強みや弱み、ニーズなどの話を聞いて、エクセルシートに入力するというツール。企業が抱えている課題の分析が手軽に行える。

「ITコーディネータが得意とするSWOT分析やニーズ把握が、簡単に行える秘密のツールです。これを導入することによって、支店からトスアップされる案件の粒度が更に高まることを期待しています」(営業企画

部商品開発推進グループの川口隼矢氏)

### “ソリューション売り”はしないそれが八十二銀行の信念

八十二銀行は八十二システム開発と合併したことにより、システムの開発力や運用力は格段に高まった。また、ベンダーとの連携にも力を入れている。しかし、“ソリューション売り”はしないという。

「八十二銀行のITコンサルは、課題の解決を重要視しています。ですから、個別のシステムの導入を提案するようなソリューション売りはしていないのです。そこが他のITコンサルとの大きな違いです。八十二銀行の信念にあたる部分です」(吉江氏)

「コンサル分野の課題というところは、ITだけに限らず幅広くなってきています。昔は銀行が取り組んでこなかった部分も多くあります。一方で、銀行はお客さまの顔が一番見えている存在だと思います。今はお客さまを支援できる手段もたくさん持っています。これからも、お客さまの声に耳を傾け、寄り添って支援していきます」(川口氏)

八十二銀行では、ITコーディネータ資格取得による営業店行員の実践的ITリテラシー向上に取り組んでいるという。これまでの支店の営業では、なかなか企業が抱える問題点は出てこない。しかし、ITコーディネータの資格を持った行員がいれば、抱えている課題や問題などをきめ細かくヒアリングし、解決につながる道筋を見つけることができる。

八十二銀行では、今後もITコーディネータの資格取得を推奨していくという。



ITコーディネータ  
営業渉外部 コンサルティング営業グループ  
システムマネージャー 宮澤慎一氏



ITコーディネータ  
営業渉外部 コンサルティング営業グループ  
宮坂枝里氏

#### 企業概要

株式会社八十二銀行  
本店所在地：長野県長野市大字中御所字岡田178番地8  
金融機関コード：0143  
<https://www.82bank.co.jp/>

## 地域金融機関ITコーディネータの活動 ～地域の伴走支援者として～

### 4

### —沖縄銀行（沖縄県那覇市）—

### ITコーディネータのノウハウを銀行内部にも、お客さまにも発信していきたい

#### ITC沖縄の協力のもと、 ケース研修をスタート

株式会社沖縄銀行は、沖縄県那覇市に本店を置く地方銀行。店舗数は65店（本島内61店舗、離島3店舗、県外1店舗）で、預金残高は2兆5,439億円、貸出金残高は1兆7,982億円（いずれも2023年3月末現在）。1956年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてきた。今後一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、顧客に親しまれ、信頼される銀行「ピープルズバンク」を目指していくという。

なお、2021年10月には、沖縄銀行やおきぎん証券などをグループ会社とする金融持株会社「おきなわフィナンシャルグループ」が設立された。このおきなわフィナンシャルグループには現在、33名のITコーディネータの資格取得者が在籍している。

ITコーディネータの資格取得に関しては、同行では2020年5月から推奨をスタートしている。最初は18名が、ITコーディネータ沖縄（ITC沖縄）の協力のもと、ケース研修の受講からスタートした。

「当時のおきなわフィナンシャルグループの中期経営計画の中で、グループが目指す姿の1つに、『先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引』というのがありました。まず何から取り組もうかというときに、ITパスポートの取得を推奨して、行員全体のリテラシー向上を図ろうという動きになりました。そして、その次の目標として、DX人材を育成してお客さま向けのDX推進につなげていくという目標を掲げ、ITコーディネータの資格取得を推奨していこうという流れになりました」（人事部働き方改革グループの宮城桂氏）

#### ケース研修で学んだ“全体最適”は 今の業務でも活かされている

3人の行員にITコーディネータの

資格を取ろうと思った理由を聞いた。

「おきなわフィナンシャルグループとしては現在、コンサル人材の育成にも力を入れているのですが、多角的にコンサルができる体制を作り、企業のDX化を推進するためには、ITコーディネータの資格が有用だと考えました」（法人事業部法人戦略チーム、上席調査役の佐藤大輔氏）

「資格を取得したときは自治体へ向かっていた。自治体もDXについては、いろいろな課題を抱えています。私はシステムがよく分かるわけでもなかったのですが、ITコーディネータの資格取得の必要性が出てきたというタイミングでした。また、支店の顧客の中でも、建設業界の2025年問題などいろいろな課題が出てきています。それらの問題にデジタルで対応するためにも、資格の必要性は感じています」（高橋支店の支店長、宇地原由人氏）

「私が所属しているところは業務革新部という部署で、アナログだった業務をデジタル化して業務の効率化



ITコーディネータ  
法人事業部 法人戦略チーム 上席調査役  
佐藤大輔氏



ITコーディネータ  
高橋支店 支店長  
宇地原由人氏



ITコーディネータ  
業務革新部 業務革新グループ  
神村明希氏

を進めているところです。実際に経営者の皆さんと接することはないのですが、行内の通知でITコーディネータという資格の存在を知って、行内での活動に役立っていただけたいと思い挑戦することにしました。実際、ケース研修で学んだ“全体最適”の考え方は、今の業務でも活かされていると思います」(業務革新部業務革新グループの神村明希氏)

### 顧客に言語化して分かりやすく アドバイスできるようになった

さらに、ITコーディネータの資格を取得して良かった点も聞いた。

「お客さまへのアプローチをする上で、お客さまの考えをどのように整理して次の方向に導いていくのかということ、体系的に復習するいい機会だったと思います。私は以前、ITのメーカーに勤めていたのですが、経験則を持ってこういう場合にこうした方がいいという話を顧客にしていたのです。ITコーディネータの場合は、それが整理して組み上げていく形でアプローチをしていくので、そのような組み方というところでは、以前より言語化して分かりやすくアドバイスできるようになったと思っています」(佐藤氏)

「支店長としては、支店の運営という視点でも非常に良かったと思っ



人事部 働き方改革グループ  
上席調査役 宮城 桂氏

ています。私は銀行に勤めて25年になるのですが、長い時間をかけて今の銀行の仕組みができてきて、そういった過程を支店の行員に伝えながら、仕組みの価値というものを伝えていくことはとても大切なことだと思っています。この過程を知っているか、知らないかでは行員の動きも違ってきます。人材を育成するという点では、このような基礎を固めることの重要性を、ITコーディネータの資格取得の中で学べたと思います。それはお客さまに対しても同じで、基礎から業務を分析していくという手法はとても役に立っていると思います」(宇地原氏)

そして、宇地原氏はさらに「元々銀行としては、お客さま向けのコンサルはとても重要な業務だと考えています。お客さまの課題解決については、やはりITやICTが活用できることが多いので、今後もその知識は欠かせないと思います。知識習得がないとお客さまに適切なサービスの提供や課題解決ができないので、そういった意味でもITコーディネータのような資格取得というのは必要だと考えています」と、ITコーディネータの資格は銀行でも有用だと強調する。

### 今後はITソリューションの提案の コンサルティングにも力を入れていく

沖縄銀行では、今後もITコーディネータの資格取得者を増やしていきたいという。

「ITコーディネータの資格取得の推奨に関しては、今後も継続したいと思っています。今後はITソリューションの提案というコンサルティングにも力を入れていく方針で、やはり資格というのは必要なものだと考えています」(宮城氏)

「第2次中期経営計画が今年の4月から始まりまして、その中のコンサル人材を育てるということと、地域のお客さまに総合的な提案をしていくと

いう点では、このITコーディネータの経験値というのは非常に重要なポジションを占めていると思います。人材のほうは単に数を増やすだけでなく、ハイグレードなコンサルの提案ができる人材を育成するという計画なのです。ですから、資格の取得に関しては、うちの部署のみんなにも声かけをしています」(佐藤氏)

「ケース研修では、最初に経営者の思いをくみ取りましょう。それをもって全体に行き渡らせましょうという話がありました。ケース研修を受けて、経営者の思いをどういうところをもっていけば良いかということ強く意識するようになりました。もともと私はデジタルの力で沖縄を元気にしたいという思いがあって、将来的に外向けのコンサルティングのような活動を行うようになったときでも、この資格を大いに活かしていきたいと思っています」(神村氏)

「先ほど話したように、もともとは自治体の環境を整えるために、自分なりのスキルアップが必要だったということでITコーディネータの資格に挑戦しました。現在は支店長という立場ですが、どこにいても、どんなプレイヤーであっても、ノウハウというのは常に生きるものだと思っています。特に経営のノウハウは銀行員にとっても必要な分野だと強く思っています。ただ単にITの話をするだけではなくて、しっかりとした業務の分析、課題の分析をした上で、解決方法を組み上げていくというノウハウをITコーディネータは持っています。その知識を今後も銀行内部にも、お客さまにも発信していきたいと思っています」(宇地原氏)

#### 企業概要

株式会社沖縄銀行

本店所在地：沖縄県那覇市久茂地  
3-10-1

金融機関コード：0188

<https://www.okinawa-bank.co.jp/>